

日本財団グループ ミャンマー支援活動一覧

日本財団グループのミャンマーでの事業は、1976年に開始したハンセン病制圧活動に係る人材育成や薬の無料配布事業から始まり、現在は、平和構築、学校教育、人材育成、農業、保健衛生、障害者支援といった分野にわたります。

● 平和構築

①政府と少数民族武装勢力との信頼醸成、②紛争被害者支援、③シビルianコントロールへの理解促進の3つを柱として活動している。

● 学校教育

教育環境の整備が遅れている辺境地域を中心に、地域開発のための住民参加型の学校建設事業を実施している。

● 人材育成

紛争被害者に対して、安定的な収入が得られる就労の機会を提供するために、職業訓練を実施する。

● 農業

農家への技術指導のみならず、生産物を出荷先の企業とつなげるまでを支援することで、農家の収入向上、さらには地域の発展を目指す。

● 保健衛生

中古福祉車両の配備や義肢装具士の養成による医療サービスの向上を目指す。

● 障害者支援

障害者が自立した生活を送ることができるように、当事者のエンパワメントや就業機会創出に関する支援を実施している。

事業件数・支援金額一覧

日本財団にて 継続中 の事業	25事業	133,545,500 USD
平和構築	6	64,516,800
学校教育	8	44,439,500
人材育成	5	5,035,700
農業	1	4,294,600
保健衛生	1	9,728,900
障害者支援	4	5,530,000

日本財団にて 実施した 事業	35事業	43,791,400 USD
平和構築	8	22,348,800
学校教育	3	308,400
人材育成	5	4,298,600
農業	0	0
保健衛生	13	14,022,700
障害者支援	3	2,075,900
その他	3	737,000

関連団体にて 実施した 事業	30事業	7,198,100 USD
-----------------------	-------------	----------------------

合計	90事業	184,535,000 USD (20,203,713,903 JPY)
-----------	-------------	--

※本紙全ての表示金額は2021年5月31日のTTMレートを参照して表示しています

1USD = 109.484455JPY

1USD = 31.199048THB

cf. X-RATES : <https://www.x-rates.com/>

1

紛争の影響を受けた人々への人道支援 (食糧・医薬品・ソーラーランタン・蚊帳の支給)

少数民族武装勢力の支配・影響の及ぶ地域の紛争被害者約100万人に対し、ミャンマー政府・武装勢力双方の合意・協力を得ながら、食糧、医薬品ソーラーランタン、蚊帳を支給。

※2016年10月(事業完了)時点での支給実績

米：約26,300トン
 豆：約200トン
 塩：約100トン
 食用油：約150,000リットル
 クリニック用医薬品：437セット
 ソーラーランタン：43,922セット
 蚊帳：43,922セット

Data

実施期間： 2012年 - 2016年
実施団体： 日本財団(2013年度から外務省資金)
支援金額： 19,762,100 USD



2

紛争の影響を受けた人々への復興支援 (住居建設等再定住環境整備)

ミャンマー南東部の少数民族武装勢力の支配・影響の及ぶ地域の紛争被害者に対して、ミャンマー政府・武装勢力双方の要請に基づき、住居、学校、井戸及びヘルスクリニック等の再定住環境を整備することを通じて、コミュニティ再建に向けた支援を実施していく。さらに、ミャンマー政府・EAOの両者の信頼醸成を一層後押ししていくことで、ミャンマーの目指す恒久和平を支援していく。

※支援内容：2021年4月時点建設中も含む

住居：4,440軒
 学校：64校
 ヘルスクリニック：20棟
 井戸：63本
 橋：1基
 職業訓練校：1校

Data

実施期間： 2016年 -
実施団体： 日本財団(外務省資金)
支援金額： 57,481,000 USD



紛争の影響を受けた人々への復興支援 (紛争被害者に対する建設機械寄贈及び災害支援)

ミャンマー南東部モン州の少数民族武装勢力の影響の及ぶ地域の紛争被害者に対して、居住環境や道路整備の為に建設機械を寄贈。また2019年8月に発生した洪水被害からの復興を早急に実現するため、寄贈した重機の燃料費を支援。国内外避難民の帰還及び再定住を促進し、ミャンマーの目指す恒久和平を支援する。



Data

実施期間: 2018年 -2019年
実施団体: Rahmonnya Peace Foundation
支援金額: 575,900 USD

ミャンマー・タイ国境地域に居住する難民 及びミャンマー国内避難民に対する保健医療サービス支援

タイ側へと逃れたミャンマーからの難民・国内避難民を対象に無料で保健・医療サービスを提供しているメータオ・クリニックへの運営支援。具体的には、栄養失調が著しい入院患者の栄養状態の改善と栄養状態の悪い子どもへの食事の提供、親への正しい栄養・衛生知識の伝授、医療用品の確保、クリニックのスタッフの育成などが行われている。

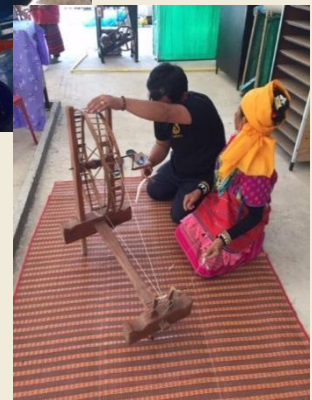


Data

実施期間: 2012年 -
実施団体: メータオ・クリニック(Mae Tao Clinic)
支援金額: 1,011,000 USD

タイ国内に居住するミャンマー難民のための職業訓練事業

本事業は、タイ国内に居住するミャンマー難民を対象に、製糸・製紙の加工技術及び販売ノウハウに関する職業訓練を提供することで、タイ国内に居住するミャンマー難民が当面はタイ国内で、そして将来的にミャンマーへ帰還した際にも安定的な収入が得られるようにすることを目的とする。



Data

実施期間: 2016年 - 2019年
実施団体: メコン河流域圏農業・教育開発センター
 (Greater Mekong Subregion Agriculture and Development)
支援金額: 901,000 USD

ミャンマーカレン(カイン)州帰還民地域の観光開発事業

タイ国内に居住するミャンマー難民及びミャンマーの国内避難民の帰還支援の一環として、帰還地域であるミャンマーカレン(カイン)州レーケーコー村を観光地として開発することで、地域経済の活性化、ひいては更なる帰還の促進を目指す。現在までに、道路や水車、フラワーガーデンなどの観光のためのインフラ整備のほか、観光体験プログラム開発などのソフト面での研修も実施している。



Data

実施期間: 2020年 -
実施団体: メコン河流域圏農業・教育開発センター
 (Greater Mekong Subregion Agriculture and Development)
支援金額: 539,700 USD

ミャンマーカチン州における国内避難民を対象とした復興支援事業

17年間の停戦合意が決裂し2011年より再開した国軍と少数民族武装勢力の紛争により、カチン州内には武装勢力支配地域に居住する者も含めて12万人以上の国内避難民（IDP）がいるとされている。カチン州内のIDPのうち特に生活環境が劣悪なIDPキャンプに住む家族を対象に新たな住宅の建設及び職業訓練等を行うことで生活の改善を目的とする。

※支援内容

- 住宅：32棟
- 共同浴場：2箇所
- 共同トイレ：2箇所
- 井戸：2本
- 貯水タンク：1件
- 研修棟用キッチン：1箇所
- 職業訓練（竹細工、アルミ細工、製パン、家具作製）：155名



Data	実施期間:	2019年
	実施団体:	カチンバプテスト会議 (Kachin Baptist Convention)
	支援金額:	300,000 USD

ミャンマーカチン州における国内避難民の初期的な帰還プロジェクト

17年間の停戦合意が決裂し2011年より再開した国軍と少数民族武装勢力の紛争により、カチン州内には武装勢力支配地域に居住する者も含めて12万人以上の国内避難民（IDP）がいるとされている。本事業では、カチン州内のIDPキャンプ居住者で現在では安全に生活できる8つの村の出身者について、それらの村に帰還を希望するIDP（595家族・約3500人）の帰還を支援する。具体的には住居595棟を建設し、食糧支援、教育支援、生活支援、所得創出支援等を実施する。



Data	実施期間:	2019年 -
	実施団体:	カチンバプテスト会議 (Kachin Baptist Convention) ※一部外務省資金
	支援金額:	4,859,500 USD

ミャンマー・タイ国境地域の難民キャンプにおける大学教育支援

1948年の独立以降、ミャンマーでは国軍と少数民族武装勢力との紛争が長年続いたことで多くの難民が生じ、タイとの国境地域の9つの難民キャンプには現在も多数の難民が暮らしている。

難民キャンプに居住する若者にとって、タイとミャンマー両国の高等教育機関へのアクセスは困難であり、教育を受けていない場合は、将来平和が保証され難民がそれぞれの出身地へ帰還できた場合に、職の選択肢が狭まり、十分に生計を立てることができない可能性がある。

そのため日本財団は、メーホンソンに位置するカレニー第一難民キャンプにて地域で唯一の高等教育を実施するKaren National College(KnNC)への助成を通じ十分な設備や教員の質を確保し、若者に適切な環境下で高等教育を受ける機会を与えることを目指している。



Data

実施期間:	2018年 -
実施団体:	Karen National College(KnNC)
支援金額:	325,600 USD

ミャンマー・シャン州及びカヤー州における 学校建設を通じた地域開発事業

2002年より498校を建設。地域住民は学校建設過程に参加し、住民が提供した資材や労働を「村落開発基金」として返還する仕組みを設けている。本基金は地域住民自らの提案で実施される簡易水力発電や小規模金融等の所得創出事業に活用され、この収益で住民たちによる学校運営や地域開発を行う。



※2020年4月時点での支援実績

	地域開発事業も含めた学校建設	簡易学校修理
第1フェーズ(2002-2006):	102校	9校
第2フェーズ(2007-2011):	103校	32校
第3フェーズ(2012-2016):	100校	50校
第4フェーズ(2017 - 現在):	102校	30校
合計:	498校	

Data

実施期間: 2002年 -
実施団体: セダナー (Saetanar)
支援金額: 18,029,900 USD

ミャンマー・ラカイン州における学校建設事業

2012年より148校の学校を建設。勉学に適した環境を与える、災害時に避難する場所・知識を提供する、収入向上を目的に住民に建設技術の習得機会を提供する、計3つを目的に事業を実施している。洪水被害対策のために校舎は鉄筋を使用し、洪水被害多発地域では高床式の学校建設、サイクロン多発地域では屋上避難場所付き校舎の建設を行っている。



※2021年5月時点での支援実績

2012年:	10校	2015年:	25校	2018年:	16校
2013年:	20校	2016年:	25校	2019年:	16校
2014年:	20校	2017年:	16校	合計:	148校

Data

実施期間: 2012年 -
実施団体: ブリッジ エーシア ジャパン (Bridge Asia Japan)
支援金額: 15,036,200 USD

ミャンマー・エーヤワディ地域における 地域参加型学校建設・運営事業

2013年より94校の学校を建設。2022年までにさらに7校を建設予定。この事業では、洪水被害に耐える堅牢な学校の建設だけでなく、村人からの学校建設費用の4分の1を集め、その費用を村落開発事業に投資するという学校を中心とした村落開発事業も行っている。村落開発事業としては水田開発、学生寮運営などがある。



※2021年5月時点での支援実績

2013年： 10校	2016年： 14校	2019年： 8校
2014年： 16校	2017年： 13校	2020年： 6校
2015年： 17校	2018年： 10校	合計：94校

Data

実施期間： 2013年 -
実施団体： Association for Rengein Tanjo-ji International Cooperation (ARTIC)
支援金額： 8,990,200 USD

ミャンマーの偉人伝記マンガ出版プロジェクト

ミャンマーのエーヤワディ地域の小学校を対象に、偉人伝記マンガシリーズ3巻を出版、寄贈することで、同地域の子どもたちに、自国が誇る英雄の生き方と当時の歴史や文化について学習する機会を提供する。また、親しみやすい「マンガ」という教材の提供と伝記をテーマとした作文コンテストの実施を通じて、同地域の子どもたちの「読み・書き」能力の向上を図る。



Data

実施期間： 2014年
実施団体： Moving Forward Together (MFT)
支援金額： 88,700 USD

ミャンマー・シャン州における遊具寄贈事業

シャン州において、日本財団及びセダナーが建設支援した学校から85校を選び、ブランコ、シーソー、滑り台、登り台等の遊具を寄贈する。子どもの心身の健全な発達を促す教育環境を整備すると同時に、子どもがより早く学校に到着し、学校への愛着を促進することを目的とする。



Data

実施期間: 2019年 -
実施団体: セダナー (Saetanar)
支援金額: 171,400 USD

ミャンマーエーヤワディ地域における遊具寄贈事業

エーヤワディー地域において、日本財団及びARTICが建設支援した学校から15校を選び、ブランコ、シーソー、滑り台等の遊具を寄贈する。子どもの心身の健全な発達を促す教育環境を整備すると同時に、子どもがより早く学校に到着し、学校への愛着を促進することを目的とする。



Data

実施期間: 2020年
実施団体: Association for Rengein Tanjo-ji International Cooperation (ARTIC)
支援金額: 27,900 USD

ミャンマーシャン州における衛生環境改善事業

同国の学校では、手洗い場やトイレ等の衛生環境の整備が未だ不十分である。途上国においては、生徒一人あたりのトイレの個数が多いほど授業の出席率が高くなるというデータもあり、特に思春期の女子生徒の出席率に影響を与えているとされている。

本事業は、ビルマ戦線において飲み水の確保に苦勞し、並びに現地住民に迷惑をかけたという思いから、自分の遺産をミャンマーの衛生環境の改善のために活用してほしいという元日本陸軍兵士の方の遺贈寄付を活用している。

これらの設備を整備することで、同地域の子どもたちの衛生環境及び教育環境の向上に寄与することを目的としている。



Data

実施期間: 2020年 -
実施団体: セタナー (Saetanar)
支援金額: 27,000 USD

バングラデシュ国境地域におけるミャンマー避難民及び 周辺住民のための教育支援

2017年8月以来、70万人以上の避難民が発生し、隣国バングラデシュのコックスバザール地域に流入した。以前より居住していた約20万人の避難民を含め、現在90万人以上の人々が同地域での避難生活を続けており、この内約55%が14歳以下の子どもであることが報告されている。難民キャンプでは短期間に大量に流入した避難民により学習施設が圧倒的に不足し、コックスバザールの難民キャンプおよびその周辺地域における教育環境は急激に悪化した。

そのため日本財団は、現地のNGOであるBRACと協働し、50棟の学習センターをキャンプ内に建設する事業、およびキャンプ周辺住民のための就学前教育プログラムを100箇所において実施する事業を開始した。これにより、キャンプ内の児童・生徒8,000名、周辺地域の児童3,000名に対する教育アクセスを提供することを目指している。



Data

実施期間: 2019年 -
実施団体: BRAC
支援金額: 2,056,900 USD

ミャンマーカチン州のライザ国内避難民キャンプ^o における教育支援事業

17年間の停戦合意が決裂し2011年より再開した国軍と少数民族武装勢力の紛争により、カチン州内には武装勢力支配地域に居住する者も含めて12万人以上の国内避難民（IDP）がいるとされている。特に、少数民族武装勢力の本拠地であるライザは、国際的な支援が届きにくく、国内避難民たちの通う学校の教育資材や備品等が整っていない。本事業は、ライザ地域のIDPキャンプ内にある幼稚園15園、小学校4校、中学校3校、高校1校を対象に机・椅子や文房具などの備品を支援するほか、老朽化した小学校1校の建替えも行う。

Data

実施期間:	2020年
実施団体:	カチンバプテスト会議 (Kachin Baptist Convention)
支援金額:	100,000 USD



日緬将官級交流プログラム

日本財団とミャンマー国軍間で取り交わした覚書に基づき、ミャンマー国軍より毎年10名の将官を日本に招聘。民主主義国家における軍の在り方について紹介する事を目的とし、陸・海・空の各自衛隊基地の訪問と、防衛省本省での表敬訪問や日本の防衛方針・材育成についての研修を実施。2014年から6年間にわたり年1回実施してきた。

日本への招聘者数・実績(※招聘時の階級)

	中将	少将	准将	佐官級	合計
2014年	1名	4名	2名	3名	10名
2015年	0名	2名	6名	1名	9名
2016年	1名	4名	4名	1名	10名
2017年	1名	6名	3名	0名	10名
2018年	2名	3名	5名	0名	10名
2019年	2名	5名	3名	0名	10名
合計	7名	24名	23名	5名	59名

Data

- 実施期間:** 2014年 - 2019年
- 実施団体:** 日本財団(協力団体: 防衛省,及びミャンマー国軍)
- 支援金額:** 863,000 USD



ミャンマーにおける日本語研修事業

本事業では、2015年4月よりミャンマー国軍士官学校へ日本語教員を派遣し、毎年約40名の若手将校に日本語コースを提供しており、日本語に堪能な人材や将来的な日本語教育の自立運営に向けた日本語教育を指導出来る人材を育成することで、日緬の防衛交流ひいては外交の促進に資することを目的としている。これまでに12名が日本国防衛省へ留学しており、2名が2017年より日本語コースの補助教員として着任(内1名はミャンマー国軍の日本語通訳を経験)している。

Data

- 実施期間:** 2015年 - 2016年
- 実施団体:** 学校法人江副学園新宿日本語学校 (協力団体: ミャンマー国軍士官学校語学センター)
- 支援金額:** 593,700 USD



ミャンマー・カレン(カイン)州における技術訓練学校運営事業

本事業は、Bridge Asia Japanが2014年にミャンマー国境省教育訓練局と協力して設置したカレン(カイン)州パアン市の技術訓練学校において、教育の機会に恵まれなかったミャンマーの若年層を対象に、日本人専門家や日系企業、日系NGOの協力のもとオールジャパン体制で、建設・自動車整備・電気・溶接の4科目の技術訓練を提供し就労機会の向上を図るとともに、技術訓練学校の自立運営を目指すことを目的とする。



Data

実施期間:	2016年 - 2018年
実施団体:	ブリッジ エーシア ジャパン (Bridge Asia Japan)
支援金額:	2,131,500 USD

ミャンマー・カレン(カイン)州における職業訓練事業

ミャンマー国境省と協力して設置されたカレン(カイン)州パアン市の技術訓練学校において、教育環境に恵まれなかった若年層に技術訓練を提供し、就労機会を与える事を目的とする。また2020年より、紛争避難民の帰還先モデル村として有名なミャワディ地区レイケーコー村にて新たな職業訓練校（日本政府資金により建設中）運営に向けた準備を開始している。



Data

実施期間:	2019年 -
実施団体:	サステナブリッジ(Sustainabridge)
支援金額:	2,047,600 USD

ミャンマー国境省職員を対象とした研修プログラムの実施

ミャンマー地方行政(特に少数民族居住地域における教育)に携わる中堅幹部・上級幹部レベルの国境省職員に、教育行政官に求められる資質を養う研修を実施し、地方における行政機能向上を目的とする。研修はヤンゴンと日本、および必要に応じてオンラインでも行われ、その内容は、行政・政治・リーダーシップなど多岐にわたる。また、2020年度からは将来の行政を担う若手の一般職員を対象に研修を開始し、さらなる行政機能の向上を目指す。



Data

実施期間: 2016年 -

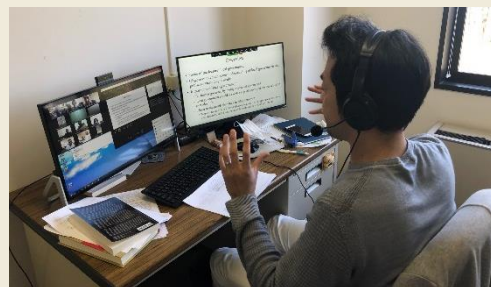
実施団体: 国際大学

支援金額: 1,238,400 USD

ミャンマー連邦政府の地域/州政府総合行政局行政官を対象とした研修プログラム(一般/中間管理職員)の実施

ミャンマーの地方行政・内政を管轄する総合行政局(GAD)の職員を対象に講義を中心とした基礎研修から政策課題に対する研究・分析といったゼミナール型の研修等の様々なレベルの研修を、一般職員および中間管理職級の職員を対象に実施する。研修はヤンゴンと日本、および必要に応じてオンラインでも行われる。これらの研修は、①民主的な行政に対する理解②市民中心型の公共サービスの提供③行政機能・実務能力の向上を図ることを目的としている。

また、ラカイン州における行政官を対象とした多文化理解・人権人道法などを中心とした特別研修も実施する。



Data

実施期間: 2020年 -

実施団体: 国際大学

支援金額: 619,300 USD

ミャンマー・カレン(カイン)州産作物および薬草の品質管理および環境保全に配慮したブランド化の推進

2013年カレン州政府より、州内の森林資源、特に薬草資源の保全と活用による地元産業振興への協力依頼に基づいて始められた。カレン(カイン)州政府が用意した40エーカーの土地に「カレン(カイン)州薬草資源センター」を設置、薬草の栽培と一次加工、一次加工品のミャンマー国内生薬メーカーへの出荷を行うと同時に、カレン(カイン)州の農業省・森林省および農家に対して薬草栽培の技術指導を実施している。今後、さらに品質管理と環境保全に取り組み、その特性を活かしたブランド化を目指す。このために、薬草産業の振興と環境保全を担う人材育成を目指していく。



Data

実施期間:	2013年 -
実施団体:	カレン(カイン)州政府
支援金額:	4,294,600 USD

ミャンマーにおける義肢装具士養成プログラムの推進および義肢装具サービスの提供

ヤンゴンのUniversity of Medical Technologyに、WHOにより認定されている国際義肢装具協会の基準に則った4年制の義肢装具士養成コースを開設し、ミャンマー人の義肢装具士を養成する。毎年15名程度の生徒を受け入れ、長期的には200名～300名の義肢装具士を養成することを目標とする。2019年よりヤンゴンとマンダレーにて義肢装具サービスの無償提供も行っている。



Data

実施期間: 2012年 -
 実施団体: Exceed
 支援金額: 9,728,900 USD

ミャンマーにおける義肢装具サービスの提供(ヤンゴン)

最大都市ヤンゴンの国立リハビリテーション病院にて、義肢装具サービスを必要とする人々に当該サービスを提供する。国立リハビリテーション病院では従来、年間400人程度に義肢装具サービスを提供してきたが、本事業の支援により、年間2,200人程度までサービス提供が可能となった。これまでに、近隣諸国でも義肢装具士を養成してきたネットワークを活用し、インドネシア及びカンボジア出身の義肢装具士が同病院に勤務し、サービスの提供を支えている。



Data

実施期間: 2012年 - 2017年
 実施団体: Exceed
 支援金額: 2,222,300 USD

ミャンマーにおける義肢装具サービスの提供(マンダレー)

ミャンマー第2の都市マンダレーの整形外科病院においても、義肢装具サービスの無償提供を実施する。スリランカおよびカンボジアの義肢装具士養成学校の卒業生が勤務し、年間最大1,000人の患者にサービスが提供できるクリニックとなることを目指す。ミャンマー義肢装具士養成学校の卒業生が義肢装具士としてクリニックで働いている。



Data

実施期間: 2016年 - 2017年

実施団体: Exceed

支援金額: 1,208,700 USD

ミャンマーへの中古福祉車両寄贈

1994年から日本財団が日本各地の障害者や高齢者の地域生活を応援するため配備した福祉車両の中で、日本国内で役割を終えたものの十分に使用可能な車両を、ミャンマー保健省やミャンマー医師会が受け入れ、ミャンマー国内で救急車に改造して各地で再活用する。2012年は26台、2013年は84台、2014年は101台、2015年は47台が緊急医療現場や保健省管轄の事務所での利用のため、ミャンマー各地に配備された。



Data

実施期間: 2011年 - 2015年

実施団体: ミャンマー保健省(2011,2014)、
駐日ミャンマー大使館(2012)、
ミャンマー医師会(2013,2015)

支援金額: 1,522,200 USD

ミャンマーにおける障害者の権利擁護研修の 実施及び政策提言事業

人口約5,100万人のミャンマーでは約130万人の障害者が生活しているが、障害者の多くは開発から取り残されており、差別や偏見も強く社会参加もままならない。また家族も障害者を隠しがちであることから、障害者は家族やコミュニティに依存して生活するしかなく、経済的に大きな負担となっている。日本財団は障害当事者団体であるMILIと協力し、ミャンマー各地の障害者に対し経営、広報、リーダーシップ等の研修を行い彼らの経済的自立を支援している。また政府関係者等に対し障害者権利に関する政策提言を行うことで差別的な法律の撤廃を促す等、障害者にとってより良い社会作りに取り組んでいる。



Data

実施期間: 2011年 -
実施団体: Myanmar Independent Living Initiative
支援金額: 2,314,300 USD

ミャンマーにおける視覚障害者を対象とした 伝統医療マッサージ師の養成

視覚障害者が自立や収入向上を達成していくことを目的に、2016年1月マンダレーで開校。研修では、ミャンマーで古くから使用されている医療マッサージの技術を視覚障害者が習得するために、特別に作成されたカリキュラムを用いている。主に実技研修に重点を置いているが、解剖学理論、ミャンマー伝統医療マッサージ技術に関する講義もカリキュラムに含まれている。



Data

実施期間: 2015年 -
実施団体: Nippon Myanmar Traditional Medicine Development Foundation
支援金額: 981,900 USD

ミャンマーにおける障害を持つ大学生に対する奨学金給付

障害を持つ大学生への奨学金給付及び在学中の生活・就労支援を行う。これまでに73名の大学生に対し支援を行っている。ミャンマー全体の大学進学率は10%弱程度、障害者に限ると2.2%に留まっており、優秀な障害当事者の学生を輩出することで、障害者に対する社会的認知向上を目指す。



Data

実施期間:	2014年 -
実施団体:	Myanmar Independent Living Initiative
支援金額:	279,500 USD

ミャンマーにおける障害者向けICTセンターの設立

ヤンゴン市内に障害者が基礎的な情報通信技術 (Information and Communication Technology: ICT) やグラフィックデザイン等を習得できる施設を建設・運営し、障害者の雇用機会の拡大を図る。既存の障害者支援事業との相乗効果も図り障害者の自立と社会参加の促進が期待される。



Data

実施期間:	2016年 -
実施団体:	ICT Training Center Foundation
支援金額:	1,387,800 USD

日本財団にて継続中の事業

No.	期間	分野	事業名	実施団体	支援金額 (USD)
1	2012	平和構築	ミャンマー・タイ国境地域に居住する難民及びミャンマー国内避難民に対する保健医療サービス支援	メータオ・クリニック(Mae Tao Clinic)	1,011,000
2	2015	平和構築	紛争の影響を受けた人々への復興支援（住居建設等再定住環境整備）	日本財団	57,481,000
3	2018	平和構築	ミャンマー・タイ国境地域の難民キャンプにおける大学教育支援	カレニー大学	325,600
4	2019	平和構築	ミャンマーカチン州における国内避難民を対象とした復興支援事業	カチンバプテスト会議	300,000
5	2019	平和構築	紛争の影響を受けた人々への復興支援（紛争被害者に対する建設機械寄贈）	カチンバプテスト会議	4,859,500
6	2020	平和構築	ミャンマーカレン州帰還民地域の観光開発事業	メコン河流域圏農業・教育開発センター(Greater Mekong Subregion Agriculture and Development)	539,700
7	2002	学校教育	ミャンマー シャン州及びカヤー州における学校建設を通じた地域開発事業	セダナー (Saetanar)	18,029,900
8	2012	学校教育	ミャンマー ラカイン州における学校建設事業	ブリッジ エーシア ジャパン (Bridge Asia Japan)	15,036,200
9	2013	学校教育	ミャンマーエーヤワディ地域における地域参加型学校建設・運営事業	Association for Rengein Tanjo-ji International Cooperation	8,990,200
10	2019	学校教育	ミャンマーシャン州における遊具寄贈事業	セダナー (Saetanar)	171,400
11	2020	学校教育	ミャンマーエーヤワディ地域における遊具寄贈事業	Association for Rengein Tanjo-ji International Cooperation	27,900
12	2020	学校教育	ミャンマーシャン州における衛生環境改善事業	セダナー (Saetanar)	27,000
13	2019	学校教育	バングラデシュ国境地域におけるミャンマー避難民および周辺住民のための教育支援	BRAC	2,056,900
14	2020	学校教育	ミャンマーカチン州のライザ国内避難民キャンプにおける教育支援事業	カチンバプテスト会議	100,000
15	2014-2019	人材育成	日緬将官級交流プログラム	日本財団	863,000
16	2016	人材育成	ミャンマーカレン州における職業訓練事業	サステナブリッジ(Sustainabridge)	2,047,600
17	2016	人材育成	ミャンマー国境省職員を対象とした研修プログラムの実施	国際大学	1,238,400
18	2020	人材育成	ミャンマー連邦政府の地域/州政府総合行政局行政官を対象とした研修プログラム（一般/中間管理職員）の実施	国際大学	619,300
19	2020	人材育成	ミャンマー地域/州政府の総合行政局・局長クラスを対象とした研修プログラム	政策研究大学院大学(GRIPS)	267,400
20	2013	農業	カレン州農家の所得向上による紛争被害地域の持続可能な農村発展事業	カレン州	4,294,600
21	2012	保健衛生	ミャンマーにおける義肢装具士養成プログラムの推進	Exceed	9,728,900
22	2011	障害者支援	ミャンマーでの障害者の権利擁護研修の実施及び政策提言事業	Myanmar Independent Living Initiative	2,880,900
23	2014	障害者支援	ミャンマーにおける障害を持つ大学生に対する奨学金給付	Myanmar Independent Living Initiative	279,500
24	2015	障害者支援	ミャンマーにおける視覚障害者を対象とした伝統医療マッサージ師の養成	Nippon Myanmar Traditional Medicine Development Foundation	981,900
25	2016	障害者支援	ミャンマーにおける障害者向けICTセンターの設立	ICT Training Center Foundation	1,387,700

日本財団にて継続中事業の合計：

25事業

133,545,500 USD

日本財団にて完了した事業

No.	期間	分野	事業名	実施団体	支援金額 (USD)
1	1978-1979	平和構築	バングラデシュにおけるビルマ難民援護活動	国連高等難民弁務官事務所(UNHCR)	1,000,000
2	2012	平和構築	タイ・ミャンマー国境沿いの医療クリニックのためのファンドレイジング活動支援	メータオ・クリニック(タイ、メソト) NPO法人メータオ・クリニック支援の会(東京)	14,600
3	2012-2015	平和構築	紛争の影響を受けた人々への人道支援 (食糧とソーラーランタン、蚊帳、医薬品)	日本財団	19,762,100
4	2016-2019	平和構築	タイ国内に居住するミャンマー難民のための職業訓練事業	メコン河流域圏農業・教育開発センター(Greater Mekong Subregion Agriculture and Development)	901,000
5	2017	平和構築	ミャンマー国境大臣 及び国境省幹部日本招聘プログラム	日本財団	36,800
6	2017	平和構築	ミャンマー国軍司令官 及び国軍幹部等日本招聘プログラム	日本財団	9,200
7	2017	平和構築	ミャンマー政党準備委員会幹部 日本招聘プログラム	日本財団	49,200
8	2018-2019	平和構築	紛争の影響を受けた人々への復興支援(紛争被害者に対する建設機械寄贈)	Rahmonnya Peace Foundation	575,900
9	1983-2003	学校教育	スクール・バスの整備	ヤンゴン日本人学校	193,300
10	2012	学校教育	図書寄贈事業 「現代日本を理解するための100冊」	ミャンマー・情報省	26,400
11	2014	学校教育	ミャンマーの偉人伝記マンガ出版プロジェクト	Moving Forward Together (MFT)	88,700
12	2012-2013	人材育成	ミャンマー7州の地方行政官を対象とした研修プログラムの実施	Lee Kuan Yew School of Public Policy, National University of Singapore	506,400
13	2014	人材育成	日本ミャンマー外交関係樹立60周年記念 日本財団チャリティマッチ ヤンマーカップ セレッソ大阪 VS ミャンマー代表	共催：ミャンマーサッカー連盟 マッチネーミング ヤンマー株式会社, ANA株式会社,日本ミャンマー協会 スポンサー：ゴーウェル株式会社 協力：Jリーグ、在緬日本大使館	435,600
14	2014-2015	人材育成	ミャンマー政府行政官育成事業	国際大学	631,400
15	2015-2017	人材育成	ミャンマーにおける日本語研修事業	学校法人江副学園新宿日本語学校	593,700
16	2016-2018	人材育成	ミャンマーカレン州における技術訓練学校運営事業	ブリッジ エーシア ジャパン (Bridge Asia Japan)	2,131,500
17	1978-1979	保健衛生	ビルマにおけるマラリア抑制活動	国連児童基金(UNICEF)	855,000
18	1992	保健衛生	難民及び地元住民に対する医療サービス活動	ビルマ難民救済センター(タイ)	35,000
19	1993-1995	保健衛生	プライマリー・ヘルス・ケア推進のための 必須医薬品の供与	ミャンマー・保健省	3,361,200

No.	期間	分野	事業名	実施団体	支援金額 (USD)
20	1993-1996	保健衛生	必須医薬品購入資金回転システムの推進	国連児童基金(UNICEF)	1,218,000
21	2002	保健衛生	ミャンマーにおける救急車両等の整備	ミャンマー・保健省	77,900
22	2004-2005	保健衛生	ミャンマーに対する中古消防車等の寄贈	東京ミャンマー会	126,500
23	2008-2013	保健衛生	ミャンマー伝統医療普及プロジェクトの推進 (伝統医療置き薬配布事業)	ミャンマー・保健省	1,311,900
24	2011-2015	保健衛生	ミャンマーへの中古福祉車両寄贈	ミャンマー保健省(2011,2014)、駐日ミャンマー大使館(2012)、ミャンマー医師会(2013,2015)	1,522,200
25	2012-2013	保健衛生	ミャンマー少数民族地域でのモバイルクリニック(僻地の住民を対象とした医療サービスの実施)	ミャンマー医師会	1,798,700
26	2013	保健衛生	第五回ASEAN伝統医療国際会議の開催	ミャンマー・保健省	200,000
27	2014	保健衛生	ミャンマー伝統医療置き薬エバリュエーション事業	ミャンマー医師会(MMA)	85,300
28	2012-2017	保健衛生	ミャンマーにおける義肢装具サービスの提供(ヤンゴン)	Exceed	2,222,300
29	2016-2017	保健衛生	ミャンマーにおける義肢装具クリニック施設の整備	Exceed	1,208,700
30	2012-2013	障害者支援	ミャンマーにおける障害者芸術祭の開催	ミャンマー障害者自立生活協会	623,300
31	2013	障害者支援	ミャンマー視覚障害者マッサージ師教育事業の実施準備(視覚障害者マッサージ師研修)	Myanmar Traditional Medicine Development Association	82,500
32	2013	障害者支援	ヤンゴンにおける障害児童の特別教育学校の新校舎建設	New World Therapeutic Training Center for special needs children	1,370,100
33	1978-1980	その他	ビルマにおける麻薬取締強化のための法的抑制活動	国連麻薬統制基金(UNFDAC)	600,000
34	1992	その他	コロンボ計画第34回協議委員会の開催に対する協力援助	ミャンマー・計画財務省	45,700
35	2008	その他	ミャンマー・サイクロン災害援助	ASEAN事務局	91,300

日本財団にて完了した事業の合計：

35事業

43,791,400 USD

関連団体による活動 (1976 - 現在)

No.	期間	事業名	実施団体	助成団体	支援金額 (USD)
1	1976 -2006	薬品・機材供与	ミャンマー・保健省	笹川保健財団	2,568,900
2	1979 -2012	啓発	ミャンマー・保健省	笹川保健財団	77,000
3	1994 -1995	人材育成	ミャンマー・保健省	笹川保健財団	52,300
4	1997 -2010	ハンセン病制圧活動	ミャンマー・保健省	笹川保健財団	398,200
5	1999	インドシナにおけるメディア関係者育成 ミャンマーにおける市場経済教育番組放映	ミャンマー-国営テレビ・ラジオ局	笹川平和財団	38,000
6	1999	カンボジアおよびミャンマーにおける ジャーナリスト研修	笹川平和財団 ポスト・メディア社(カンボジア)		24,800
7	1999 -2000	ミャンマー-国際経済セミナー／研究	笹川平和財団 ミャンマー-戦略国際問題研究所(タイ)		56,100
8	2000 -2002	ミャンマーの産業基盤調査に関わる 指導者育成支援	ミャンマー-経済経営研究所 (MEMI)	笹川平和財団	76,500
9	2000 -2017	ハンセン病制圧活動	International Federation of Anti- Leprosy Associations (ILEP)Myanmar	笹川保健財団	57,400
10	2002 -2004	ミャンマー-人材育成	笹川平和財団 ミャンマータイムズ チュロンコーン大学アジア研究所(タイ) 慶熙大学(韓国) マレーシア経済研究所(マレーシア) 公務員選抜訓練機構(ミャンマー)		583,100
11	2003 -2005	ハンセン病回復者支援	Nantha Myaing 定着村,及びMayan Chaung定着村教育支援グループ	笹川保健財団	24,900
12	2004	WHO寄生虫対策プログラム	ミャンマー-保健省	笹川保健財団	13,500
13	2005	ハンセン病制圧活動	World Health Organization Regional Office for South-East Asia (SEARO)	笹川保健財団	32,800
14	2005	ミャンマー-人材育成／フェーズⅡ	笹川平和財団 ミャンマータイムズ 情報資源センター(シンガポール)		258,500
15	2005	ミャンマー-人材育成／フェーズⅡ ～ミャンマーにおける公務員の育成～	笹川平和財団 ミャンマータイムズ 情報資源センター(シンガポール)		209,300
16	2006 -2008	ミャンマー-に対するASEAN人材育成	Myanmar Institute of Strategic and International Studies	笹川平和財団	125,600

No.	期間	事業名	実施団体	助成団体	支援金額 (USD)
17	2006 -2008	ミャンマーに対するASEANサミット人材支援 ミャンマーに対する若手外交官の能力向上	笹川平和財団 ミャンマー戦略国際問題研究所		46,300
18	2007 -2009	ハンセン病回復者支援	International Federation of Anti-Leprosy Associations (ILEP) Myanmar	笹川保健財団	18,300
19	2007 -2017	ハンセン病回復者支援	Myitta Arr Marn (MAM, ミャンマー)	笹川保健財団	84,400
20	2008	ハンセン病回復者支援	笹川保健財団		400
21	2009 -2011	ミャンマーの産業基盤調査に関わる指導者育成支援 <small>注:2000-2002年度に同事業名あり。2011年度の事業名は「ミャンマーの産業基盤調査に関わる若手研究者育成」</small>	ミャンマー総合研究所(日本)	笹川平和財団	390,600
22	2009 -2011	ミャンマーの公務員研修	笹川平和財団 ミャンマー公務員選抜訓練機構 (CSSTB, ミャンマー)		568,800
23	2010 -2011	啓発	Myitta Arr Marn(MAM, ミャンマー)	笹川保健財団	6,200
24	2012	CLMVジャーナリスト能力強化	笹川平和財団 ASEAN地域メディア教育開発イニシアティブ(MEDIAR)		44,600
25	2012 -2013	ミャンマー-ASEAN議長国支援	笹川平和財団 ミャンマー-ASEAN国内委員会 (ミャンマー・外務省) (株)ディプロマット ASEAN Studies Centre(シンガポール)		609,800
26	2012 -2014	ミャンマー組織マネジメント向上	笹川平和財団 ミャンマー連邦公務院		563,800
27	2013	ミャンマー国際人材育成基礎調査	滋賀大学	笹川平和財団	18,300
28	2014	ミャンマー国際人材育成協力	滋賀大学	笹川平和財団	88,200
29	2014	ミャンマー通訳教授法能力強化	笹川平和財団 ミャンマー・教育省 (株)ディプロマット		94,100
30	2017-2018	回復者支援	The Leprosy Mission Myanmar	笹川保健財団	67,400

関連団体による事業の合計：

30事業

7,198,100 USD